

## 実践経営学の意義と先進性



実践経営学会会長 平野 文彦  
(日本大学経済学部)

『実践』という日本語の概念自体が好きである。“行動重視”、あるいは“目標に向かって努力を継続している姿”に真の強さを想うからであろうか。また『学』という概念も同じくらい好きである。得心するまでの知的な考察と吟味、そして「体系的理解」。問題状況を感じて、その解決のために関連事実を具に観察し、分析する。それが「科学する」ということであり、そこで積み重ねられ体系化された知識が「学」である。すっきりした関係性や法則性、そして新たな概念の提示。先達たちが残した成果に敬意とあこがれさえ抱くものである。そして『経営』という概念が好きである。それは、「より大きな未来に向けて、周到な計画と戦略をもとに果敢にリスクを背負い、工夫を重ねて前へ進む」という未来開拓的な行動である。夢やロマンの実現に向かう経営者、従業員、職場・組織体、経営管理。どの世界をとっても人間の総合力が問われているのであって、そのダイナミックさとフレキシブルさと奥の深さがたまたまなく魅力的である。

北海道に“食の宝もの”づくりを目指して成果を上げている企業がある。職人と呼ばれる人たちは、素材を提供してくれる自然や動植物、そしてそれを育む大地に対して、「絶対の信頼」と「畏敬の念」と「感謝の心」を持っている。だからこそ職場の中にも、顧客との間にも、そのような本質を共有できる間柄としての「相互の愛情と信頼による関係」を創造している。同時に、手間暇かけた“宝もの”づくりのプロセスを通して、人としての「勤や感覚」を磨き、品質面での最高を目指す「集中心」を高めている。そしてまた新たな「気づき」を得て先に向かうという、“共に学び、共に働く”という姿がそこにある。

生産者側の論理としての、また上辺だけをとらえがちな「能率や生産性」の誘いには惑わされない。顧客の多様性を二の次にするような「標準化」の安易さにも与しない。時計を外してでも、“待って、待って”、程よい熟成を手にしようとする姿勢がある。「新鮮さと味の深み」ゆえに、“こんな素晴らしいものがこの世にあったのか”という「驚きと称賛、笑顔、そして上質な時間」を世に提供できたらという思いからであろう。これらが経営活動そのものとなっているように私には思われた。

しかし実はここで実践されていることのほとんどは、どれも十分には解明されていない。農民作家の山下惣一は柳澤桂子の『母なる大地』の『解説』の中でこう言った。「科学の進歩によって現代を生きる私たちは大きな恩恵を享け、じつに多くのことを正しく知ることができるようになりました。まさしく科学万能の時代で科学で解明できないものはないといった時代の風潮ですが、いえいえ、そんなことはありません。科学で解明できるものは、しょせん科学で解明できる程度のものでしかないというのもまた事実なのです。」

確かにそうである。しょせん、捉えられる僅かな範囲で数値化を図り、見渡せない全体にわたる因果関係を説明しようとするような手法では、これだけ複雑で奥の深い経営実践の世界は解き明かせそうにない。価格と価値、市場と顧客、売買と信頼、生産と創造、労働者と社員。確かな理論の構築・改築のためにも、現実をもっともっと丁寧にとらえる必要がある。実践経営学の意義と先進性を大いに楽しんでいこうではありませんか。

# 統一論題 「地域振興と観光事業」

大会実行委員長 晴山 俊雄（石巻専修大学）

### 統一論題の趣旨

実践経営学会第52回全国大会は、石巻専修大学（宮城県石巻市）をメイン会場として、2009年9月11日(金)～13日(日)の日程（11日は理事会開催の予定）で開催されることになりました。本年は石巻専修大学の開学20周年にあたる年であり、大変名誉なことと感じながら、大成功の大会にしなければと思いを強くしております。

統一論題は、「地域振興と観光事業」にいたしました。小泉元内閣総理大臣が施政方針演説（2003年）で、海外からの旅行者の増大やそれに伴う地域の活性化に言及して以来、観光立国ニッポンとしての活動がスタートしました。その後、「観光立国推進基本法（2006年）」の規定に基づき定められた「観光立国推進基本計画（2007年）」で地域における観光振興が推奨され、宮城県でも2008年10月～12月に「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」が実施されました。このキャンペーンは、同時に発生した金融不況の影響をもろに受けてしまいましたが、それでも観光業はこの地で魅力的な産業であります。

ところで一口に観光業といっても、その裾野は旅行業、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品販売業等、サービス業全般に関わる産業であります。その経済効果は極めて大きく、二次的な経済波及効果を含む生産効果（2007年度）は、国内総生産額949.1兆円の5.6%の53.1兆円、雇用効果は総雇用6,425万人の6.9%の441万人と推計されています（観光庁HP参照）。このように観光は、わが国の経済、人々の雇用、そして地域の活性化に大きな影響を及ぼすものであります。



〈日本三処奇観 松島〉

そこで、われわれは「地域振興と観光事業」を今回の統一論題とし、観光による地方振興の展望とその新生面を切り開きたいと考えております。観光を名所旧跡のツーリズムのみならず、サービスおよびホスピタリティの観点から幅広く議論展開することによって、実践経営学会としてのレーゾンデートルを確認できる大会になることを念願しております。

さて石巻専修大学は、平成元年（1989年）に宮城県石巻市に学校法人専修大学が経営学部と理工学部の2学部をもって開学した大学です。仙台市から東に50km離れた石巻市は県下第2の都市であり、その間には皆様ご存知の日本三景の一つ松島が所在しています。また宮城県側の蔵王山麓には、北から鳴子温泉、作並温泉、秋保温泉、遠刈田温泉という全国的にも知られた温泉地があり、その意味で全国から観光客が比較的多く来県するといえましょう。江戸時代元禄期に松尾芭蕉は東北行脚に出て、その紀行文が「奥の細道」になっており、松島、石巻がその印象をとどめているところです。ぜひ実践経営学会全国大会を機会に石巻にお越しいただけることを念願する次第であります。

# 第52回全国大会の自由論題報告者の募集のお知らせ

実践経営学会第52回全国大会での自由論題報告者を下記の要領で募集いたします。多くの方々のご応募をお待ちしております。なお、院生の方も、積極的にご参加くだされば幸いです。

第52回全国大会実行委員会事務局長 三森 敏正（石巻専修大学）

## 〔自由論題報告の募集要領〕

### 1. 申込方法：

下記項目を明記のうえ、メールでお申し込みください。

- (1) メールの件名（表題）は「全国大会自由論題発表申込」
- (2) 氏名（ふりがな）
- (3) 所属機関名
- (4) 連絡先（住所、TEL&FAX及びE-mailを必ず明記）
- (5) 論題名（報告テーマ）
- (6) 報告の概要（300字程度）
- (7) キーワード（3～4語）
- (8) その他（共同報告者など）

2. 申込先：E-mail：mitsumori@isenshu-u.ac.jp

3. 申込期限：2009年5月29(金) 17時（厳守のこと）

### 4. メール以外での申し込みの場合

上記1(1)から(8)を「A4の用紙」に記入の上、FAXまたは郵便にてお申し込みください。

〔FAXの場合〕 FAX番号：0225-22-7746

宛 先：「経営学部三森敏正研究室内 実践経営学会第52回全国大会実行委員会事務局」と明記

〔郵送の場合〕 宛 先：〒986-8580

宮城県石巻市南境新水戸1番地

石巻専修大学経営学部三森研究室内

実践経営学会第52回全国大会実行委員会事務局

### 5. 報告論文の執筆要領

お申し込みをされた方に対しては、『2009年実践経営研究』の原稿の執筆要領をお送りします。

## 6. 報告日時について

報告希望日を指定されましても、大会会場の都合などにより、ご希望に沿えない場合がありますので、なにとぞご了承のほどよろしくお願いいたします。

## 7. 第52回全国大会のスケジュール概要

9月11日(金)	午後	企業見学等の地域研究（交渉中）	
	夕方	理事会	石巻グランドホテル
9月12日(土)	午前	自由論題報告	石巻専修大学
	午後	シンポジウム・会員総会など	石巻専修大学
	夕方	情報交換会（交流会）	石巻グランドホテル
9月13日(日)	午前	自由論題報告	石巻専修大学
		13時終了予定	

## 8. 観光・宿泊のご案内

石巻グランドホテル（朝食付きシングルルーム）を特別価格にて確保しております。

また全国大会にご参加される会員の方に、学会参加後に日本三景の松島等の見学をしてお帰りいただけるようなモデルコースを作成する予定です。詳細は7月上旬に送付予定のプログラムをご参照ください。

## 9. 問い合わせ先

（原則としてE-mailにてお問い合わせください）

E-mail : mitsumori@isenshu-u.ac.jp

TEL : 0225-22-7713（内3023） FAX : 0225-22-7746

第52回全国大会実行委員会事務局長 三森敏正（石巻専修大学経営学部）

以 上

## 各支部会からのお知らせ

2009年度の各支部会開催予定は次のとおりです。支部会は会員が切磋琢磨しながら、知的情報を国内外に発信できる知的サークルの場であると同時に、交流を深める機会でもあります。またそれぞれの地域の素晴らしい文化を再発見するチャンスでもあります。各支部ともそれぞれ充実した企画を検討しておりますので、奮ってご参加ください。

各支部会では研究報告者を募集しております。開催期日が未定の支部の場合には、報告希望の時期もお知らせください。支部会での準備状況をお知らせします。

なお、実践経営学会では、それぞれが所属する支部以外の支部での報告も認められています。申し込みは各支部へどうぞ。

### 関東支部会

〈第1回〉 [日時] 2009年5月30日(土) 13:00~17:00

[場所] ハリウッド大学院大学

東京都港区六本木6-4-1 六本木ヒルズ ハリウッドプラザ10F

TEL : 03-3403-3403

[特別講演] 「世界同時金融危機と中国経済」

工学院大学孔子学院学院長 西園寺 一晃氏

[研究報告] 「韓国における会計制度の改革と企業経営に及ぼす影響について」

東西大学校経営学部(韓国・釜山) 副教授 李 善馥氏(関東支部会の招請)

[アクセス] 東京メトロ：日比谷線「六本木駅」1C出口直結

千代田線「乃木坂駅」5番出口徒歩6分

南北線「麻布十番駅」4番出口徒歩8分

都営地下鉄：都営大江戸線「六本木駅」

[参加費用] 1,000円

\*今回は「実践経営学会・日中韓を考える会」(会長：乃村晃 元・金沢星稜大学教授)との共催で行います。関東支部の方以外の参加も歓迎いたします。

出席を予定される会員は下記の連絡先まで、メールその他でお知らせください。

\*なお、時期が迫っている関係上、上記内容に基本的な変更がない場合には、これをもって「開催通知」に替えますのでご了承ください。

\*第2回以降に報告をご希望の方は下記までお知らせください。

#### 連絡先 実践経営学会関東支部

支部長：金子 義幸(関東学院大学人間環境学部)

事務局長：平野 賢哉(埼玉学園大学経営学部)

〒333-0831 埼玉県川口市木曾呂1510

TEL : 048-294-1110(代) E-mail : jsam-kanto@live.jp

### 関西支部会

〈第1回〉 [日時] 2009年6月27日(土) 時間未定

[場所] 大阪経済大学

#### 連絡先 実践経営学会関西支部

支部長：井形 浩治(大阪経済大学)

事務局長：田中 敬一(近畿大学) E-mail : tanaka@eco.kindai.ac.jp

## 北海道支部会

現在のところ未定です

### 連絡先 実践経営学会北海道支部

支 部 長：杉江 直哉（元・道都大学）  
〒005-0015 札幌市南区真駒内泉町2-1-10-408  
TEL：011-583-7762 FAX：011-583-7762

## 東北支部会

### 〈第1回・通算第7回〉

[日時] 2009年6月6日(土) 14:00～18:00  
[場所] 宮城大学 大和キャンパス 本部棟4階411講義室  
〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1番  
[テーマと報告者] 「ポストM&Aにおける組織間関係の戦略的マネジメント  
—M&Aの成功要因と組織統合の検討—」  
大野 和巳（青森中央学院大学）  
〈他、報告希望者受付中〉

### 〈第2回・通算第8回〉

[日時] 2009年12月12日(土) 時間未定  
[場所] 未定  
[テーマと報告者] 〈報告希望者受付中〉

### 連絡先 実践経営学会東北支部

支 部 長：吉田 信一（富士大学経済学部）  
事務局長：浅野 浩子（仙台白百合女子大学） E-mail：asano@sendai-shirayuri.ac.jp

## 北陸支部会

現在のところ未定です

### 連絡先 実践経営学会北陸支部

支 部 長：水谷内 徹也（富山大学経済学部）  
事務局長：安藤 信雄（星稜女子短期大学） E-mail：ando@seiryu.ac.jp

## 中部支部会

現在のところ未定です

### 連絡先 実践経営学会中部支部

支 部 長：大島 俊一（中部大学経営情報学部）  
事務局長：向日 恒喜（中京大学経営学部）  
〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学  
TEL：052-835-7568（研究室） FAX：052-834-0895  
E-mail：mukahi@mecl.chukyo-u.ac.jp

## 九州支部会

〈第1回〉 [日時] 2009年12月上旬 関西支部との合同部会として開催予定

[場所] 未定

\*詳細は決まり次第お知らせいたします。

### 連絡先 実践経営学会九州支部

支 部 長：村上 則夫（長崎県立大学経済学部）  
事務局長：柿本 義一（柿本総合経営研究所）  
〒858-8580 佐世保市川下町123長崎県立大学村上研究室内  
TEL：0956-47-6813（研究室） FAX：0956-47-6813（研究室）  
E-mail：murakami@sun.ac.jp

# 常任理事会における主な審議・決定事項

## 第41期・第8回

[日 時] 2008年11月8日(土) 12:30~17:00

[場 所] 日本大学経済学部7号館13階2B会議室

[出席者] 平野文彦、横澤利昌、藤田紀美枝、水谷内徹也、三森敏正、村上良三、  
吉田信一

[事務局] 山北晴雄、平野賢哉

[議 題]

### 1. 機関誌『実践経営No.46』の発行および投稿規程について

前回の第51回全国大会における研究報告について、その内容を予稿集ではなく論文集として作成し充実を図ったことに伴い、機関誌『実践経営』掲載論文については、基本的には査読論文を中心に編集することとし、従来 of 執筆要項を編集委員会において見直すこととした。

また、投稿資格については、従来通り、原則として機関誌発行年度における全国大会および各地域支部会で研究報告を行った会員のみを対象とし、内容は基本的にその報告に準じた内容に限ることとした。

### 2. 学会ホームページのリニューアルについて

学会ホームページについては新着情報のブログを立ち上げるなど徐々に整備を図っているが、今後さらに会員の利便性を高めるための工夫を検討していくこととした。

### 3. その他

- (1) 会費の長期未納に伴う退会者の発生に伴い、これを補うべく新たな会員獲得に向けた方策を検討した。
- (2) 2009年4月から事務局長の勤務先が変更になることに伴い、学会本部（日本大学経済学部）としての機能を遂行するための本部幹事（組織）を置くなどの運営方法について検討した。

以 上

## 第41期・第9回 (持ち回り)

[日 時] 2008年12月22日(月)

[場 所] 書面にて持ち回り

[出席者] 平野文彦、横澤利昌、田中道雄、藤田紀美枝、水谷内徹也、三森敏正、  
村上則夫、村上良三、吉田信一

[事務局] 山北晴雄



[議 題]

1. 入会の承認に関する件

別掲の通り承認した。

**第41期・第10回**

[日 時] 2009年2月14日(土) 15:00~18:00

[場 所] 日本大学経済学部7号館13階2B会議室

[出席者] 平野文彦、横澤利昌、田中道雄、水谷内徹也、三森敏正、吉田信一

[事務局] 山北晴雄、平野賢哉

[議 題]

1. 退会会員（自己都合および会費未納による自然退会）の承認について

別掲の通り、退会申し出者12名の退会を承認するとともに、会費の3期（今期を含めて4期）以上の連続未納者66名を自然退会の処分とした。その結果、2月14日時点の会員数は504名となった。

なお、退会申し出会員の中に本学会への貢献度の高かった会員が見られたことから、常任理事会において名誉会員に推薦することとし、今後のために必要な制度の整備を行うこととした。

2. 新規会員の獲得について

上記による会員の減少に対して、新規の会員増加を図るため、常任理事は各5名、理事は各1名を目標に会員の獲得に努めることを申し合わせた。

3. 第52回全国大会について

第52回全国大会について、日程と内容については2009年9月11日(金)見学会・ツアー及び理事会等、9月12日(土)・13日(日)に統一論題および自由論題の報告を行う予定であることが報告され、了承された。なお大会の統一論題については、「地域振興と観光事業」とすることで了承した。

4. 現事務局異動に伴う第42期事務局体制について

現事務局長の勤務先変更に伴い、2009年4月より本部事務局を大原大学院大学から中部大学に移すこととした。同時に、学会本部（日本大学経済学部）には、本部機能を担うための本部幹事（組織）を置くこととした。

5. その他

Webの普及に伴い、本学会においても、一部の会議をWeb上で行うことができないかについて意見を交わした。

以 上

## 平野文彦会長が経営関連学会協議会の理事に選出されました

わが国における経営・商学・会計分野の主要60学会で構成する「経営関連学会協議会」は2009年3月21日、明治大学において第6回評議員会を開き、2009年4月1日に始まる3年間の第Ⅱ期の役員選挙を行い、奥林康司（日本労務学会代表評議員・摂南大学）を理事長とする新執行体制を発足させた。この選挙で本会代表評議員の平野文彦会長（日本大学）が14名の理事の一人に選出された。第Ⅰ期では横澤利昌・元会長（亜細亜大学）が理事を務めてこられた。

「経営関連学会協議会」は日本学術会議の組織改編にともない、2005年10月1日から研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて経営、会計、商学の3つの旧研究連絡委員会の構成学会を核として結成されたもの。2006年11月23日の設立総会で57学会をもって発足。2008年3月28日には第1回シンポジウム「日本の企業経営のゆくえ」を開催している。2009年3月20日現在の加盟学会数は、経営分野40、商分野9、会計学分野12の計61学会。この協議会の意義については、第1期の貫隆夫理事長が以下のように述べている。（『ニューズレター創刊号』No.1・2007.9.30）

「時代が求める新たな課題への取り組みに際して、個別学会の枠組みを超えた連携の必要性はますます高まっているように思われます。経営・会計、あるいは交換・流通にかかわる諸概念はいまや営利企業のみならず非営利組織、自治体を含む広範な組織体に適用されるようになり、他方でマネジメントや管理という概念も地球環境管理や健康管理、資産管理など自然や個人をも対象とするものに拡大しています。これらの“拡大”が“拡散”に終わらないためにも、経営、会計、商学の諸分野を包摂するできるだけ広い視野で構成学会間の効果的な連携のあり方を構築すること、対外的には産業界や行政、社会に対して、経営、会計、商学にかかわる学術研究の重要性を発信することが協議会の担うべき使命であると理解しています。」

横澤・元会長に続いて、平野文彦会長の活躍が期待されている。

### 経営関連学会協議会 加盟学会（2009.3.31現在）

アジア経営学会	日本マクロエンジニアリング学会	日本消費経済学会
日本情報経営学会（IBOA学会）	日本リスクマネジメント学会	日本消費者教育学会
システム監査学会	日本会計研究学会	日本生産管理学会
会計理論学会	日本監査研究学会	日本創造学会
経営学史学会	日本管理会計学会	日本地方自治研究学会
経営行動研究学会	日本危機管理学会	日本比較経営学会
経営情報学会	日本経営システム学会	日本物流学会
経営哲学学会	日本経営学会	日本保険学会
工業経営研究学会	日本経営教育学会	日本労務学会
国際ビジネスコミュニケーション学会	日本経営財務研究学会	非営利法人研究会
国際会計研究学会	日本経営診断学会	労務理論学会
国際公会計学会	日本経営数学学会	ディスクロージャー研究学会
産業・組織心理学会	日本経営分析学会	異文化経営学会
実践経営学会	日本経営倫理学会	経営戦略学会
(社)日本経営工学会	日本原価計算研究学会	日本会計史学会
税務会計研究学会	日本交渉学会	日本経営会計学会
組織学会	日本広告学会	日本経営ディスクロージャー学会
日仏経営学会	日本財務管理学会	経営行動科学学会
日本セキュリティ・マネジメント学会	日本社会関連会計学会	日本ビジネス・マネジメント学会
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	日本商業学会	
日本マーケティング・サイエンス学会	日本商品学会	

## 会員の異動（入会・退会）

第9回常任理事会（2008年12月開催）および第10回常任理事会（2009年2月開催）において、入会及び退会が認められた方々は次の通りです。

### 入会会員 2名

大野 貴司 岐阜経済大学経営学部（中部支部）  
福島 巨之 (有)コースト 代表取締役（関東支部）

### 退会会員 80名

●自己都合（12名）、及び3期以上連続会費未納による自然退会（66名）

相見 昌吾	麻生 憲香	相原 基大	石井 昇	池内 治彦
池田 茂	植本 栄介	上野 泉	金本 恒	片野 桂
金 東日	倉持 松治	甲田 望	斉藤 知義	佐久間 貴士
笹原 優	斉藤 義博	佐久間 泰王	坂本 眞一郎	清水 一
徐 海勇	徐 源鶴	徐 光華	シャブダ・ナイヤール・シバン	首籐 正治
スジン・ジャンポール	銭 佑錫	高橋 誠之助	竹中 理	高橋 孝次
立岡 浩	俵谷 克美	高田 信一	鄭 基龍	張 黎迎
陳 文嵩	張 子翰	張 遠宜	寺内 敦史	土井 成治
殿崎 正芳	永井 久夫	二階堂 ひさ子	西澤 紘一	新井山 勝弘
西村 友幸	朴 逢圭	長谷川 和正	芳賀 玉樹	濱崎 伸一郎
平野 尚也	黄 鍾浩	藤木 善夫	藤原 榮喜	松岡 勝博
丸山 秀人	三沢 盛雄	三浦 豊	村上 光信	山口 裕
山崎 裕二	山田 目卓	吉岡 行雄	横沢 寿一	渡辺 泰宏
若山 顕	吉田 尚弘	鹿島 啓	楠本 眞司	石 林
川口 善行	大橋 市次郎	荒井 宣雄	久保 国忠	柳本 新二
奥田 美都子	下村 正樹	吉田 健一郎		

●ご逝去 2名

三浦 賢治（2008年9月死亡）

穂積 慶幸（2008年12月死亡）

実践経営学会に対しますこれまでのご貢献に感謝申し上げますとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。

# 実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方に立って、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。

— 2008.9.13実践経営学会会長・平野文彦（日本大学） —

## A. 研究の課題について

1. 常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」、および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。
2. 常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」、及び「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

## B. 研究の姿勢と方法について

3. 常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、「良心と正義」、および「社会的責任感」を確立すること。
4. 常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。
5. 常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究データのねつ造、偽造、論文の剽窃などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区分するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

## C. 研究の環境について

6. 常に、自由で闊達な研究活動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008.9.13常任理事会決定  
同日、理事会および会員総会承認

以 上

## 事務局からのお願い

### ◎会員名簿を整備しています

実践経営学会は会員相互の交流を通じて、お互いに切磋琢磨しながら、知的情報を国内外に発信できることを目指していますが、そのための基盤としての会員情報の整備がかねてからの課題となってきました。

そこで単なる連絡網としての名簿にとどまらず、会員の主たる研究・関心の領域、最近における研究テーマなども織り込んだ「知的データベース」として会員名簿を再構築していきたいと考えています。また研究会の立ち上げ、論文の査読者の選任、大会におけるコメンテーターのお願いなどの際の資料とさせていただきます。

そのため、すでに『実践経営学会会報 2008年11月号』でご協力をお願いしたところですが、年度替りでもありますので、その後の追加・変更を含めまして、以下の項目について、事務局へのご報告をお願い致します。

なお個人情報に深く関わりますので、データの管理・名簿の作成・発行につきましては、事務局が慎重を期すことといたします。

#### ●ご報告の方法；メールまたはFAXでお願いいたします

FAXの場合は同封の「実践経営学会会員情報シート」を使用してください。

なお、この「情報シート」は学会のホームページからもダウンロードして記入・送信できます。ご利用ください。

報告項目	内容	学会で発行する 会員名簿への記 載の諾(○)否 (×)の別
①氏名(アルファベット表記も)		
②年齢(2009年4月1日現在)		
③自宅住所・電話番号		
④メールアドレス		
⑤所属機関名と部署(学部等)		
⑥所属機関における部署・(役)職等		
⑦所属機関の所在地、〒番号		
⑧所属機関の電話番号、FAX番号		
⑨元職等		
⑩専門領域(経営学、労働経済学、発達心理学、地域社会学等)		
⑪主たる関心(老舗企業、ベンチャービジネス等)		
⑫主たる論文または著書(発行所、発行年も明記)		
⑬郵便物の送付先		

#### 〈学会本部事務局〉

中部大学経営情報学部経営情報学科 山北晴雄研究室内

E-Mail : jsam.honbu@gmail.com

FAX : 0568-52-1505

## ◎会員の増加を図りましょう

学界・実業界・官界において新たな研究分野に挑戦しようとする研究者が集い、理論と実践の調和を絶えず心がけるユニークな学界として注目されてきた当学会を、さらに発展させるために、会員一人ひとりがお知り合いに声をかけ、新たな会員獲得を目指しましょう。

「入会資格」等は学会ホームページに掲載されています。また「入会申込書」はダウンロードが可能ですが、郵送をご希望の方はFAX等でお知らせください。事務局よりお送りいたします。

## 住所・勤務先等の変更届けのお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更となった会員の方は、下記の本部事務局までお届けください。

E-Mail : [jsam.honbu@gmail.com](mailto:jsam.honbu@gmail.com)

FAX : 0568-52-1505

## 事務局からのお知らせ

### 本部事務局の異動のお知らせ

現事務局長・山北晴雄の大学異動に伴い、学会本部事務局は現行の大原大学院大学山北晴雄研究室から、下段表示のように変更となりますのでよろしくお願い致します。

### 学会本部に本部幹事（組織）の発足

学会の日常的な会計、庶務等の事務を除いた本部機能（対外関係、企画、会報、学会誌等の発行等）を遂行するために、第41期第8回常任理事会における承認に基づき、学会本部（日本大学経済学部内）に企画作業グループとしての「本部幹事（組織）」を立ち上げました。会長が、会員の中から以下の方々に委嘱し、すでに活動しています。

島田裕司（本郷経営労働研究所、特定社会保険労務士）、竹内 進（目白大学）、茶山敏治（大原大学院大学）、平野賢哉（埼玉学園大学）、村井 淳（日本大学大学院生）の5人。

### 第42期会費納入のお願い

第42期（2009年4月～2010年3月）の会費納入の通知を6月頃に予定しております。通知が届きましたら、可及的速やかに納入をお願い致します。

学会活動は会員の会費によって支えられておりますので、全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」としております。ご留意ください。

**実践経営学会**

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2009（平成21）年4月22日

発行者：会長 平野 文彦

編集責任者：事務局長 山北 晴雄

発行所：〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200

中部大学経営情報学部経営情報学科 山北晴雄研究室内

TEL：090-7209-5839 FAX：0568-52-1505 E-mail：jsam.honbu@gmail.com

印刷所：株式会社メディアオ